

(別記)

海部東地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、全耕地面積に占める主食用面積の割合が約70%で、転作作物に占める飼料用米の面積が多く、土地利用型作物の担い手への集積が進んでいる。

しかし、主食用米の需要が減少する中で、他の作物の作付けに転換を促進することで、水田面積の維持を図っていく必要がある。

また、農家の高齢化が進んでおり、農家戸数の減少が見られるとともに、不作付地の拡大が進んでいる。こうした中、水稻作付面積の維持が課題となっている。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

売れる米作りの徹底により、米の主産地としての地位を確保する。前年の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ米の生産を行う。また、中食・外食のニーズに対応した業務用米の生産と安定取引の推進を図る。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、飼料用米を転作作物の中心作物に位置づける。飼料用米の生産拡大に当たっては、産地交付金を活用し、当該地域の主食用品種と作期が重ならない多収品種の導入を検討し、団地化による更なる低コスト化生産を推進する。

また、低コスト化を図るとともに直播栽培技術の導入及び地域の畜産農家との連携による畜産物のブランド化を進めるため、畜産農家との長期契約の取組を推進する。

イ 新市場開拓用米

主食用と同じ機械、施設で取り組める転作作物として、平成30年度から取り組みを開始し、今後需要に応じて面積を検討していくこととする。

ウ WCS用稲

作業時期の分散が出来る転作作物として、省力化、コスト低減への取組が進んでいる。産地交付金を活用し、取組の定着を図り、面積を拡大していくこととする。

エ 加工用米

当該地域の加工用米は、地元業者への販売を中心に生産を行っており、近年、加工用米の需要が高まってきている。

このため、コスト低減（又は「生産性向上」）に取り組み、需要に応じた作付面積の拡大を図る。

オ 備蓄米

主食用と同じ機械、施設で取り組める転作作物として、平成25年度から取り組みを開始したところであり、需要に応じて面積を検討していくこととする。

(3) 麦

小麦については、食料自給率・自給力向上の観点からも重要な作物であることから、産地交付金を活用し、生産性・品質向上への取組や団地化等の取組を通じ、作付面積を拡大していく。

(4) 高収益作物（野菜等）

水田を有効活用し、水田農業の高収益化を図るため、野菜等の高収益作物の作付拡大を推進する。

(5) 畑地化の推進

米の価格低迷や生産調整の拡大により、米だけに依存しない農業経営を目指し、米以外の収益性の高い作物の生産に積極的に取り組む必要がある。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成29年度の作付面積 (ha)	平成30年度の作付予定面積 (ha)	平成32年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	918.5	911	910
飼料用米	123.5	125	127
米粉用米			
新市場開拓用米	—	1.2	1.2
WCS用稲	7.6	8	10
加工用米	11.6	12	14
備蓄米	2.3	2	2
麦	—	5	20
大豆			
飼料作物			
そば			
なたね			
その他地域振興作物			
野菜 ・いちご ・その他	0.8	0.9	1.1

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	目標	
				現状値	目標値
1	飼料用米	飼料用米の品質向上への助成	取組面積	(29年度) 123ha	(32年度) 127ha
2	飼料用米 (多収品種)	飼料用米多収品種の導入への助成	取組面積	(29年度) 29ha	(32年度) 45ha
3	WCS用稲	WCS用稲の生産性向上への助成	取組面積	(29年度) 7ha	(32年度) 10ha
4	麦類	麦類の新規作付への助成	取組面積	(29年度) —	(32年度) 20ha
5	加工用米	加工用米の生産性向上への助成	取組面積	(29年度) 11ha	(32年度) 14ha
6	野菜 (いちご)	高収益作物 (野菜) への助成	取組面積	(29年度) 0.8ha	(32年度) 1.1ha

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内としてください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり